



THE SENDAI BANK
Disclosure

PRESSO

仙台銀行 2012年 ディスクロージャー誌 別冊 [エス・プレzzo]

平成24年10月

宮城と山形をつなぐ「じもとホールディングス」誕生へ



どんと祭 裸まいり



経営統合最終合意 共同記者会見



こころが根づく じもとをつなぐ



山形市で開催「みやぎ復興感謝祭」



仙台青葉まつり すずめ踊り



経営統合最終合意の共同記者会見(平成24年4月26日 仙台市)

「じもとホールディングス」は、 地域に根ざして 地元の経済とお客さまを支え、 地元の未来を創造してまいります

平成24年4月、仙台銀行ときらやか銀行は、共同持株会社設立による経営統合に向けて最終合意いたしました。10月1日、宮城と山形をつなぐ新金融グループが誕生いたします。



名称について

「じもと」は、地元を意味し、地域に根ざして展開していく新金融グループの経営姿勢を表したネーミングです。
新金融グループとして、地元の経済、お客さまをしっかりと支えていくことで、地元の未来を創造していきたいとの思いを込めております。

シンボルマークについて

「東北を象徴する『緑の山』。そして、その地元の山々に『こころ(ハート)』を根づかせている。」そんな思いで作成したマークです。仙台銀行(緑色)ときらやか銀行(赤色)がしっかりと手を取り合っています。マークを連続させることで、山やハートが広がり続けるようなイメージを生み出しております。

持株会社の名称とシンボルマークは、両行グループ会社全役職員からの公募結果と東北芸術工科大学・中山ダイスケ教授のアドバイスを参考にし、決定いたしました。

東日本大震災を契機に
両行の絆は
より強固なものに



仙台銀行 取締役頭取

三井 精一

(じもとホールディングス会長就任予定)

Q. 東日本大震災から一年が経過した今、両行が経営統合の最終合意を発表されました。その意義をどのように感じておられますか。

A. 東日本大震災で東北が未曾有の被害を受けるなか、両行は地域金融機関として地域復興への支援を最優先し、経営統合を一年延期しました。しかし、両行は、この間に地域復興への様々な連携を強め、パートナーとしての絆、連帯感 はさらに強まったと確信しています。

宮城と山形は、東日本大震災から立ち直りつつあり、復旧・復興へ一歩一歩前進しています。震災復興がいよいよ本格化してくる今、それに呼応するように新金融グループ設立の最終合意に至りましたが、この時期だからこそ、お客さまは新金融グループに対して、地域経済の復興と発展にしっかり取り組んでほしいと強い期待を寄せられていると理解しています。

「じもとグループ」は、宮城と山形を基盤とする新金融グループとして総力を挙げて、地域経済の一日も早い復興とさらなる発展に貢献してまいりたいと考えています。

宮城と山形をつなぎ、
復興支援と産業交流を
さらに活発化



きらやか銀行 取締役頭取

栗野 学

(じもとホールディングス社長就任予定)

Q. 「じもとホールディングス」が目指す経営目標とグループ戦略を教えてください。

A. 私たちは、宮城と山形を基盤とする新金融グループとして、「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化する金融グループ」を目指し、「じもと復興戦略」、「じもと経済活性化戦略」、「商品・サービス向上戦略」、「経営資源の効率的配分戦略」に取り組む考えです。

今回の経営統合によって、宮城と山形の両県にまたがる広いマーケットを一つの金融グループで戦略的に営業展開することが可能となります。両行の地元マーケットにおける強みを最大限に活かしつつ、活発な産業交流を主体的に促すことで「じもと」を元気にし、グループとしての取引機会の拡大、取引関係の深化を図ってまいります。

また、東日本大震災で経営統合が一年延期したことにより、新金融グループには新たな使命である「震災復興支援」が加わりました。復興支援についてもグループ力を総合的に発揮することによって、一層の貢献ができるものと考えています。



東日本大震災からの復興に向けた当行の取り組み (平成23年12月～平成24年7月)

早期の事業再建に向けて復興応援策を提案

当行では、被災された取引先の早期の事業再建に向けて、地元企業応援部と営業店が、徹底した訪問活動を通じて取引先の被災状況とニーズに合った復興応援策を検討・提案しております。

政府系金融機関との協調融資のほか、販路拡大へのビジネスマッチング、DDS(既存債務の劣後ローン転換)やABL(動産担保融資)等の手法も活用し、事業再生を強力に応援しております。

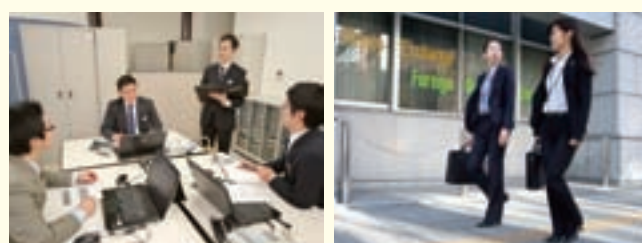


被災したいちご生産の大型ハウス再建を支援 水産加工業取引先の販路拡大を支援

復興応援担当の地元企業応援部を60名体制に強化

当行は、復興応援強化のため、平成24年4月に地元企業応援部を20名増員して60名体制とし、本店のほか石巻・佐沼・古川・岩沼の各分室に、復興融資と事業再生の担当者を常駐させております。

震災復興に向け、平成24年1月に「みやぎ応援ファンド」、同年3月に「生活再建応援住宅ローン」を発売するなど、震災後から平成24年3月までに被災者向けの新規融資額は418億円となりました。



石巻・佐沼・古川・岩沼にも支援拠点を設置 取引先への訪問を強化

平成23年
3月11日
震災発生

平成23年 12・平成24年 1月

復興ニーズを的確に把握し復興応援策を提案
お取引先の一日も早い復興を支援

平成24年 2・3月

店舗及び本部組織の再編を実施
復興応援に人員を再配置し、営業力を強化

復興へのあゆみ VOL.1

- 平成23年
12月1日 被災された取引企業の販路拡大支援のため、「東京ビジネス・サミットin神戸」に当行取引先4社と参加。「みやぎ応援キャンペーン」で、所定の取引をいただいた方に抽選で取引被災企業10社の名産品をプレゼント。
- 12月5日 津波被災地・女川町の仮設合同庁舎に出張所窓口を新設。
- 12月13日 公益信託「まちづくり基金」が震災復興に取り組みまちづくり団体等9先へ総額70万円の助成を決定。
- 平成24年
1月4日 復興資金需要に対応する「みやぎ応援ファンド」(事業融資枠200億円)を創設。
- 1月13日 震災で営業休止した高清水出張所が築館支店内に移転のうえ全営業を再開。
- 1月17日 融資条件等を緩和した震災復興資金融資「サポートみやぎアドバンス」を販売開始。
- 2月22日 仙台銀行ビジネスクラブが交流会を開催し、被災された企業等へビジネスマッチング機会を提供。
- 2月27日 八幡町支店及び三本木支店を近隣店舗内に移転し、一部職員を復興応援業務へ再配置。
- 2月28日 店舗外ATM「みやぎ生協榴岡店出張所」を新設し、被災移転した宮城野支店のお客さまの利便性を確保。

- 3月1日 宮城県、県内金融機関等で構成する宮城県震災復興金融協議会に参加し、「復興へ頑張ろう!みやぎ金融応援キャンペーン」を実施。(4月30日まで)
- 3月21日 超長期住宅ローン「生活再建応援住宅ローン」を販売開始し、被災者の住宅再取得を支援。
- 3月26日 鳴子支店及び米川支店を近隣店舗内に移転し、一部職員を復興応援業務へ再配置。
- 3月30日 震災後の被災者向けの新規融資実績(累計)が400億円を突破。



女川町仮設合同庁舎出張所を新設



交流会でビジネスマッチング機会を提供

きらやか銀行と連携し「みやぎ復興感謝祭 海の市」を開催

当行ときらやか銀行は、平成23年6月に震災復興支援に向けた連携協定を締結し、県境を超えた復興応援に取り組んでおります。

平成24年4月に、両行は山形市で「みやぎ復興感謝祭 海の市」を合同開催し、震災で被害を受けた宮城県沿岸部の取引先5社が、水産加工品や海産物調理品を販売しました。震災を乗り越えた宮城県の「海の幸」を山形県の方々にお届けし、好評を博しました。



宮城県沿岸部の当行取引先5社が出店



宮城と山形の交流を促進

津波被災地で巡回型移動店舗「どこでも窓口」の営業を開始

当行は、津波被災地や店舗移転統合した地域の皆さまの利便性を回復・確保するため、トラック荷台に簡易窓口設備とATMを搭載した巡回型移動店舗「どこでも窓口」を新たに導入しました。

「どこでも窓口」は、平成24年5月から南三陸町（志津川・歌津地区）と石巻市（雄勝地区）で巡回して営業を行っております。今後は店舗移転統合を行った地区での営業も検討してまいります。



簡易窓口で預金取引を受付



津波被災地を巡回営業する「どこでも窓口」

平成24年 4・5月

きらやか銀行と経営統合に向け最終合意 両行が復興応援に向けてさらに連携

復興へのあゆみ VOL.2

- 4月1日 地元企業応援部を60名体制に増員し、石巻支店及び佐沼支店に分室を新設。
- 4月26日 きらやか銀行と共同持株会社設立による経営統合へ最終合意。
- 4月28日 きらやか銀行と合同で「みやぎ復興感謝祭 海の市」（山形市）を開催。
- 5月14日 東京支店を本店営業部内に移転し、一部職員を復興応援業務へ再配置。

平成24年 6・7月

新金融グループ発足に向けた 準備作業を本格化

- 5月23日 巡回型移動店舗「どこでも窓口」を南三陸町（志津川・歌津地区）と石巻市（雄勝地区）で営業を開始。
- 6月7日 改正金融機能強化法の震災特例による国の資本参加を活用した新金融グループの資本政策（きらやか銀行増資）の検討開始を公表。
- 6月26日 定時株主総会及び種類株主総会できらやか銀行との経営統合が承認。
- 7月下旬 共同持株会社設立準備室を発足。

移動店舗「どこでも窓口」 名称に込めた当行の思い



移動店舗の名称選定にあたっては、震災発生直後の平成23年4月に当行へ入行した新入行員32名から公募を行いました。

様々な名称案が応募されたなか、共通していたのは『ふるさと復興のために、愛によって結ばれたたすけあいの気持ちを、どこでも届けたい』という強い願い。この新入行員の気持ちを表す名称として、「どこでも窓口」は誕生しました。また、車輛外装のメインデザインは、当行のコーポレート・カラー「グリーン」を組み合わせ、沿岸部の復興を願う「大漁旗」をイメージしました。

この名称選定とデザイン制作には、持株会社名称・マーク選定でお世話になった東北芸術工科大学・中山ダイスケ教授に全面的にご協力いただきました。

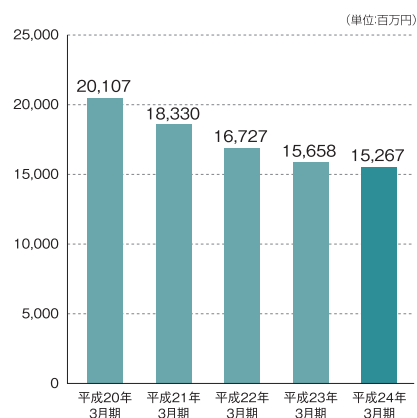
中山ダイスケ教授(写真右)による
プレゼンテーション



当行の業績について(個別)

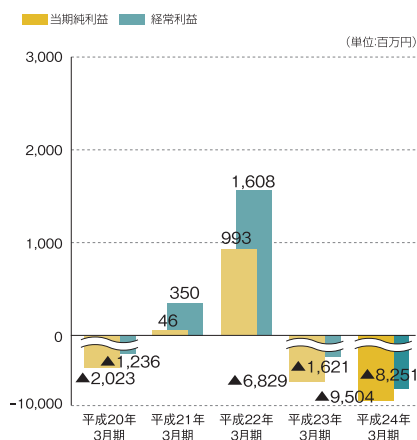
経常収益

経常収益は、利回りの低下により貸出金利
息や有価証券利息配当金が減少したことな
どから、152億67百万円(前年同期比3億90
百万円減)となりました。



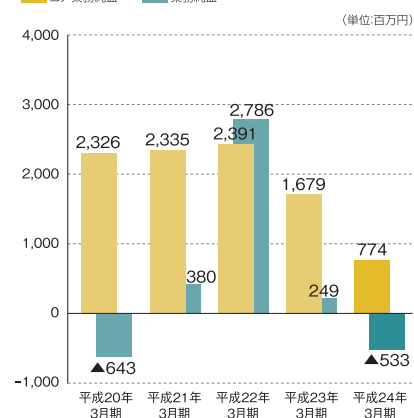
経常利益・当期純利益

経常損益は、震災による取引先への影響等を調査の
うえ出来る限り保守的に自己査定を行い、貸倒引当金44
億円を追加計上したことや、震災及び世界的な金融市
場の混乱等の影響により、保有有価証券の減損処理44
億円を実施したことなどから、82億51百万円の損失(前年
同期比66億30百万円減)、当期純損益は、95億4百万円
の損失(前年同期比26億75百万円減)となりました。



コア業務純益・業務純益

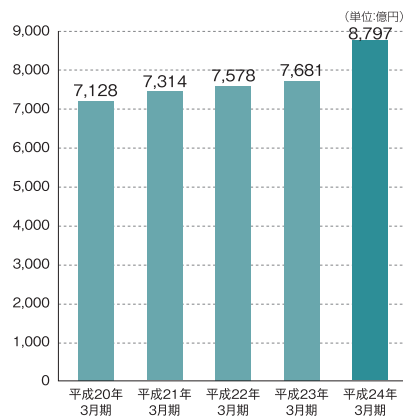
銀行の本業の収益力を表すコア業務純益
は、資金利益が減少したことや経費が増加し
たことなどから、7億74百万円(前年同期比9
億5百万円減)となりました。



※コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額及
び債券売買等の損益を控除した金額をいいます。

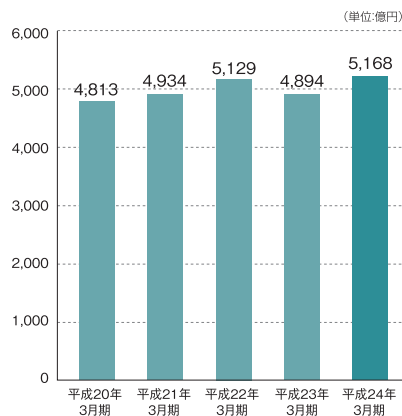
預金・譲渡性預金残高

預金・譲渡性預金残高は、震災にともなう保
険金や義援金等の受入れなどにより、個人預
金や法人預金が増加したことなどから、8,797
億7百万円(前年同月比1,115億45百万円増)
となりました。



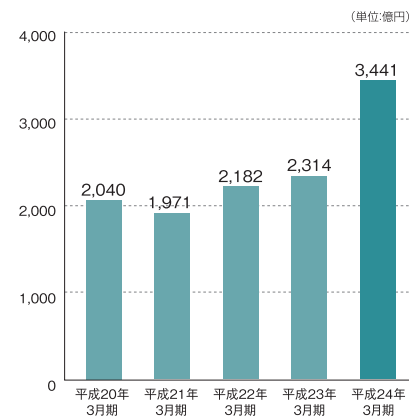
貸出金残高

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方
公共団体向け貸出が増加したことなどから、
5,168億56百万円(前年同月比274億11百万
円増)となりました。



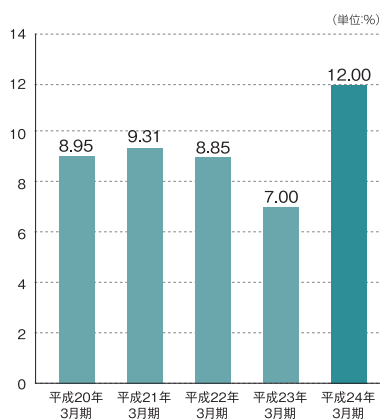
有価証券残高

有価証券残高は、預金残高の増加にともな
い、国債を中心に運用額を増加したことなど
から、3,441億71百万円(前年同月比1,126億74
百万円増)となりました。



単体自己資本比率(国内基準)

単体自己資本比率(国内基準)は、国の資本参加300億円による資本増強により、前年同月比5.00ポイント上昇し、12.00%となりました。



格付

当行では、第三者機関による評価をととして、財務内容の健全性と経営の透明性を積極的に開示していくことにより、株主やお取引先の皆さまに当行の経営状況をより深くご理解いただくことを目的に、株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しております。

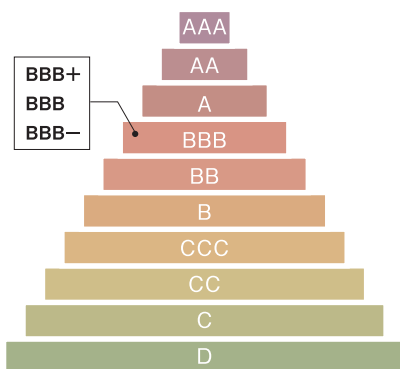
格付機関
株式会社日本格付研究所(JCR)

格付種類
長期優先債務格付

格付
BBB-(トリプルBマイナス)

見通し
安定的

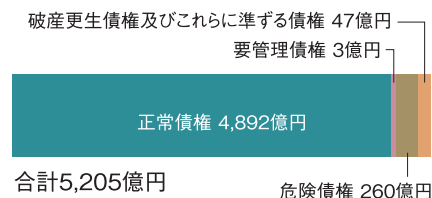
(平成24年6月末現在)



金融再生法開示債権

金融再生法に基づいた資産査定の結果、銀行の保有する債権(貸出金・支払承諾見返等)のうち、正常債権以外の債権額は、312億30百万円(前年同月比119億28百万円増)となりました。

■金融再生法に基づく開示債権額(平成24年3月末現在)



■金融再生法開示債権の保全内訳

(平成24年3月末現在、単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)		保全率(B/A)
		担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,764	4,764	3,302	100.00%
危険債権	26,079	25,032	21,018	95.98%
要管理債権	385	230	202	59.64%
正常債権	489,270	253,785	249,062	51.87%
合計	520,500	283,812	273,586	54.52%

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

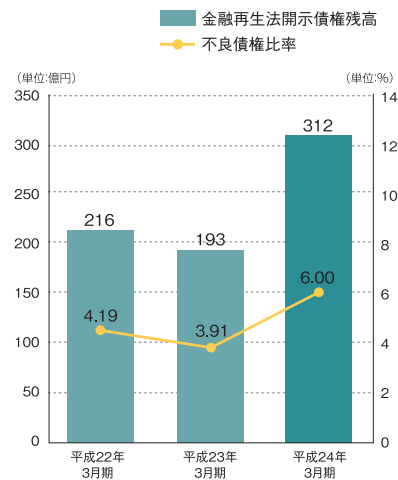
要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記3つの債権以外のものに区分される債権。

■不良債権比率の推移



好品質計画[◎]

仙台銀行の概要 (平成24年3月末現在)

本店	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
創業	昭和26年7月5日
資本金	224億85百万円
預金・譲渡性預金	8,797億円
貸出金	5,168億円
行員数	796人(男子551人、女子245人)
店舗数	72カ店(本支店67カ店、5出張所)

※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式での店舗統合による
実質店舗数62カ店(本支店58カ店、4出張所)

S=PRESSO

[S]	SENDAI BANK
[press]	内容の濃い情報発信
[O(ゼロ)]	原点を忘れない

仙台銀行は、設立の原点である
「宮城県の金融円滑化への貢献」が企業使命です。
仙台銀行の業績やトピックスを
2012年 ディスクロージャー誌 別冊「Spesso(エス・プレッソ)」に
分かりやすく“濃縮”しましたので、どうぞご覧ください。

※2012年3月期の詳細な財務データにつきましては、
「2012年 ディスクロージャー誌 本編」をご覧ください。

株式会社仙台銀行 企画部
〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
TEL.022-225-8241(代)
平成24年7月発行

ホームページ <http://www.sendaibank.co.jp/>



このパンフレットは植物油インキで印刷しています